

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会

「Web3.0推進に係る考え方について」 概要

2022年12月20日



日本暗号資産ビジネス協会
Japan Cryptoasset Business Association

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（会長：廣末 紀之） Japan Cryptoasset Business Association（略称：JCBA）

当協会は、暗号資産交換業者、ブロックチェーン・Web3.0関連事業者、システム・セキュリティ関連事業者、金融商品取引業者等の事業者が、日本国内において暗号資産もしくはその他のブロックチェーン上のデジタル資産に関するビジネスをはじめるとに当たり、テクノロジー・税務会計・レギュレーション・商慣行などの面から**会員間の知見集約**、意見交換を行い、**国内外の情報や業界課題の調査・研究**、**政策提言**、ひいては**業界の健全な発展を促進**することを目的に活動しております。（2016年設立）

自由民主党『予算・税制等に関する政策懇談会』【金融・証券関係】加盟団体

事業内容：

- 分科会**：税制検討、ICO・IEO、ユースケース、金融、NFT、ステーブルコイン、DeFi、セキュリティ・システム等をテーマに11部会設置
- 定期勉強会**：法規制、税務会計、技術、ビジネス面に関するテーマで毎月開催
- 提言、要望**：会員で共同作成し、政党や監督官庁へ提言・要望
- 外部講演活動**：講演等による普及啓発、司法当局や消費者センター等への講演・協力

会員構成：

暗号資産交換業者、ブロックチェーン・NFT関連事業者、金融商品取引業者、システム・セキュリティ関連事業者、法律事務所、会計監査法人、税理士事務所、研究・教育機関など

131社の幅広い暗号資産、ブロックチェーン、Web3.0関連事業者が加盟（2022年12月時点）

過去の調査研究・提言等成果物

- ・金融庁および各政党の国会議員へ消費税法制度に関する要望を提出（2016年）
- ・『[「金融審議会 資金決済ワーキング・グループ 報告」を踏まえた電子的支払手段（ステーブルコイン）に関する規律のあり方に対する提言](#)』を公表（2022年）
- ・[NFTビジネスに関するガイドライン改訂2版を公表](#)（2022年）
- ・[企業会計基準委員会へICOトークンの発行及び保有に係る会計処理に関する意見書を提出](#)（2022年）
- ・[自民党予算税制政策懇談会において、2022年度税制改正要望書を提出](#)（2022年）

2022年の暗号資産、Web3.0業界の動向

グローバルでは困難な出来事が続く一方、国内では環境整備に向けた議論が前向きに進む



coinmarketcap.com

骨太の方針、自民党web3PT、経済産業省 大臣官房Web3.0政策推進室の設置など、政治、省庁による環境整備などの取り組みが活発に



民間からこれらの活動を後押しするため、Web3.0の推進に係る当協会の考え方を提示することを目的として、本ペーパーを作成

骨子

Web3.0の発展は所与であり、今後の日本における経済成長を支える基盤として必要不可欠

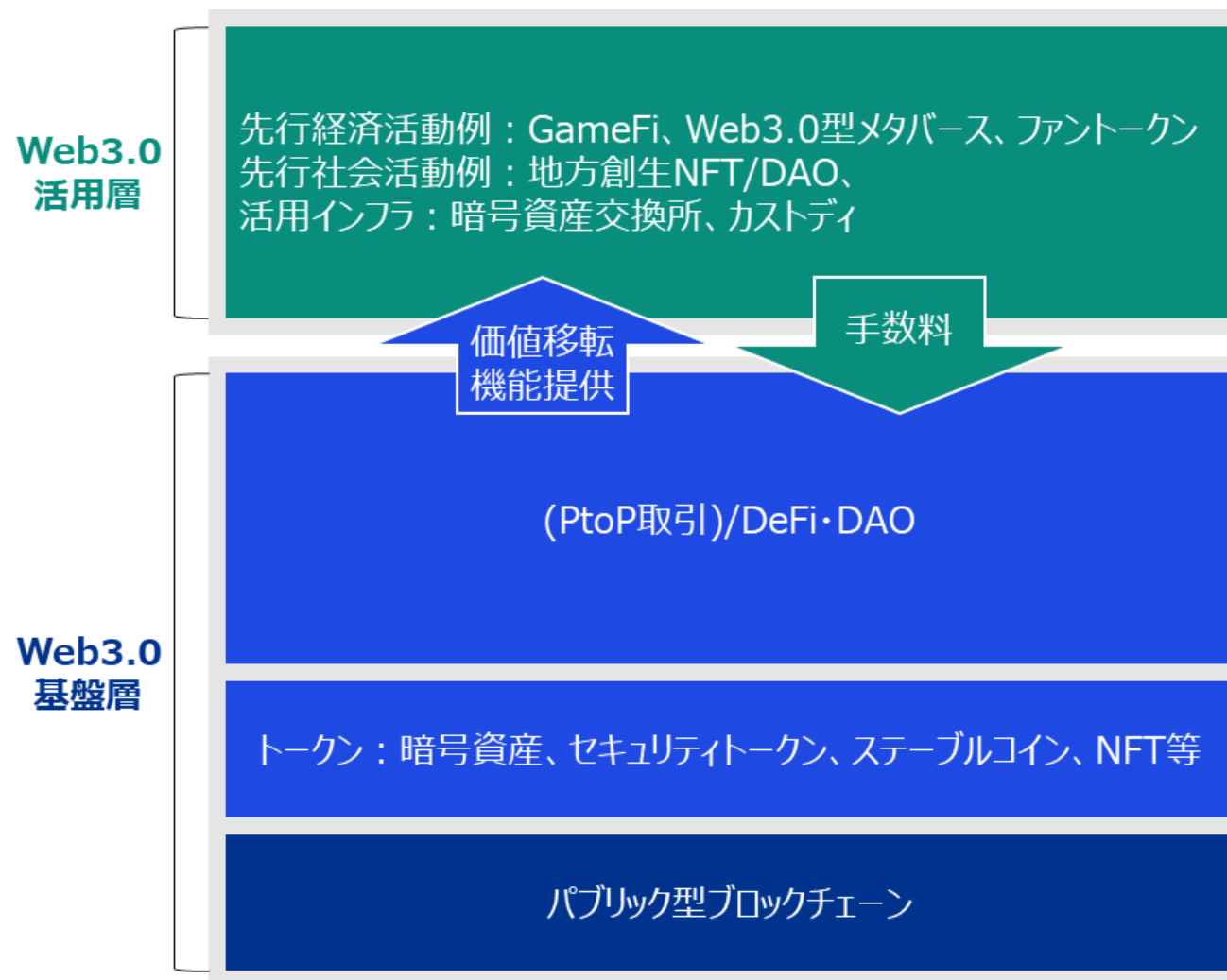
国内企業等がより多くの果実を取り込んでいく環境の整備に取り組まなければならない

- 確実に拡大し発展の果実を中長期的に安定して生み出す**Web3.0基盤層**においては、市場シェアの拡大に向けた取り組みを推進
- 国内企業等が新たな付加価値を生み出す**Web3.0活用層**においては、活用を推進するインフラの強化に向けた取り組みを推進
- Web3.0発展に向けた推進策の例（⇒後述）

Web3.0とは

1. 確立された定義はないが、**パブリック型ブロックチェーン**及び**スマートコントラクト**を活用した**財産的価値や情報の移転や交換によって経済社会活動を支える基盤**を指す。
2. 狭義のWeb3.0である**Web3.0基盤層**と**基盤**を活用したビジネス等の**経済活動や社会活動**である**Web3.0活用層**まで含めた**広義のWeb3.0**がある。
3. Web3.0基盤層の**主な構成要素**には、**暗号資産**、**セキュリティトークン**、**ステーブルコイン**、**NFT**等の**トークン**と**DeFi**、**DAO**等の**スマートコントラクト**を活用した**機能**などが含まれる。

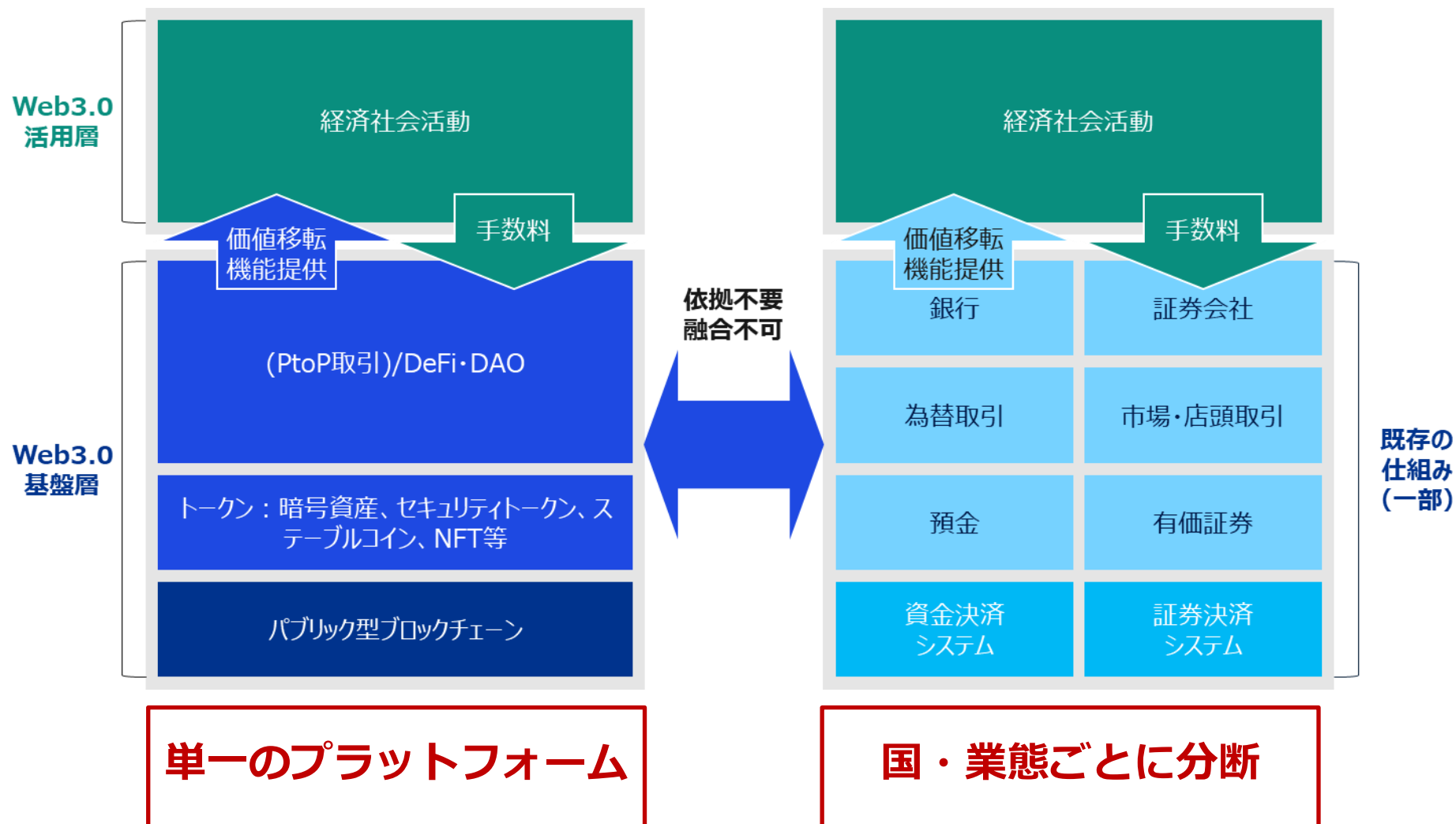
Web3.0とは



Web3.0と既存の仕組みとの関係について

1. Web3.0基盤層と現在用いられている財産的価値や情報の移転等を行う仕組みとは**全く異なるアーキテクチャ**
2. 主として金融分野において、既存の仕組みと比較して、パブリック型ブロックチェーン及びスマートコントラクトを基盤とする財産的価値の移転等に係る**限界費用が非常に低い**
3. Web3.0基盤層は、単一のプラットフォームで**非常に広範な財産的価値**を取り扱い、容易に**国境を越えて移転等**を行える

Web3.0と既存の仕組みとの関係について



DAOの特性について

1. Web3.0活用層においても**広範に応用可能**
2. 組織機能の強化や周辺エコシステムのニーズ喚起等の**経済効果が高い**

	Web3.0基盤層	Web3.0活用層	
主な利用方法	運営DAO	投資DAO	多様な活動に応用可能 (以下は地方創生DAOの例)
主なガバナンストークン入手経路	プロトコルへの貢献・利用	購入	購入
ガバナンストークンの主用途	<ul style="list-style-type: none">・ 貢献者への報酬・ 関係者の意識合わせ	使途に係る意思決定	<ul style="list-style-type: none">・ コミュニティへの所属の証・ 使途に係る意思決定
分散／集中志向	分散志向	集中・限定志向	どちらかという分散志向
法規制の遵守	遵守志向少ない	登記・遵守志向あるもの多い	遵守意向あるが適切なものがない
周辺エコシステム例	<ul style="list-style-type: none">・ 流動性供給・ スマートコントラクトの修正	<ul style="list-style-type: none">・ 法人登記申請・ KYC実施	<ul style="list-style-type: none">・ トークンの保管・ 意思決定事項の実施

Web3.0基盤層の動向について

Web3.0基盤層は、活用されれば**中長期に安定した収益が発生**。貢献者に報いるシステムで成立

1. パブリック型ブロックチェーン層

- **日本を拠点とするプロジェクトが殆どない**
- **ガス代問題でイーサリアムに代替余地**

2. トークン及びDeFi/DAO

- **日本ではコンソーシアム型トークンが先行**
- **DeFiも日本を拠点とするものが殆どない**

3. 周辺エコシステム

- **貢献により収益を稼ぐ者が少ない**
- **資産裏付トークンを発行できるカスタディがない**

Web3.0活用層の動向について

1. トークンを活用した商品やサービスの創出
 - GameFi、ファントークン、ふるさと納税返礼品、地域NFT等先行し、資産裏付型含め今後も**革新的な商品やサービスの創出**が期待される
2. トークン・DAOによる資金調達／投資・購入
 - 暗号資産・セキュリティトークンもあるが、NFTによる資金調達が牽引し、調達主体が多様化
 - 経済効果高い**投資DAOは海外で先行**
3. DAO等による組織・社会活動の活性化
 - 地方創生DAOがユースケースとして先行
 - 法制度整備を求める声も強い

メタバースとの関係

- **メタバースの中には、Web3.0基盤層の構成要素を取り入れたメタバースがある**
- **メタバース内において企業等が活発に経済活動を行い、利用者が多数集まる空間に発展させる上では、メタバースとの親和性が高いWeb3.0型メタバースを活用する選択が自然**
- **Web3.0型メタバースは、利用者がウォレットを保有し、トークン利用の経験値を積み上げる有力なユースケースの一つとなる**

Web3.0の発展に向けた推進策について

1. 利用者層におけるウォレットの普及とトークンに対する「経験値」の積み上げ
2. 活用を促す法規制や税制の整備
3. パブリック型ブロックチェーンとスマートコントラクトに精通する人材および情報の集積

Web3.0の発展に向けた推進策について

1. 利用者層におけるウォレットの普及とトークンに対する「経験値」の積み上げ
 - パブリック型ブロックチェーンの円連動ステーブルコインの導入および海外発行ステーブルコインの流通整備
 - 企業等向けトークンカスタディサービスの整備
 - 投資DAOのハブ化
 - DAO法・ガイドラインの整備
 - 会計基準の整備
 - 価格算出サービスの促進

Web3.0の発展に向けた推進策について

2. 活用を促す法規制や税制の整備

- 法規制・税制の海外との相対的な位置取りの確認
- 同一規格トークンに対する規制の平仄
- パブリック型ブロックチェーンの評価制度の導入

Web3.0の発展に向けた推進策について

3. **パブリック型ブロックチェーンとスマートコントラクトに精通する人材および情報の集積**
 - **パブリック型ブロックチェーンの開発促進**
 - **パブリック型ブロックチェーンのトークン保有残高の積み上げ**
 - **DeFiプロトコルの開発促進**

■ お問い合わせ先

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）事務局

TEL : 03-3502-3336

E-mail : pr@cryptocurrency-association.org



Japan
Cryptoasset
Business Association